



2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 株式会社デ・ウエスタン・セラピテクス研究所 上場取引所 東
 コード番号 4576 URL <https://www.dwti.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日高 有一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 松原 さや子 (TEL) 052-218-8785
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	90	△18.0	△101	—	△101	—	△97	—
2022年12月期第1四半期	109	22.3	△37	—	△26	—	△21	—

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 △101百万円 (—%) 2022年12月期第1四半期 △27百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	△3.14	—
2022年12月期第1四半期	△0.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	2,852	1,899	66.1
2022年12月期	2,956	1,873	62.8

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 1,886百万円 2022年12月期 1,856百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	400	△10.7	△1,400	—	△1,410	—	△1,390	—	△44.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期1Q	31,558,848株	2022年12月期	30,871,138株
② 期末自己株式数	2023年12月期1Q	285株	2022年12月期	100株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期1Q	31,181,731株	2022年12月期1Q	29,358,500株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たったの注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは新薬の継続的な創出と開発パイプラインの拡充を目指し、研究開発活動を推進いたしました。

上市品3品（緑内障治療剤「グラナテック[®]点眼液0.4%（以下、「グラナテック」）」、緑内障治療剤「グラアルファ[®]配合点眼液（以下、「グラアルファ」）」、眼科手術補助剤「DW-1002」）については、ライセンスアウト先において順調に販売されております。

開発パイプラインについては、3月に神経疼痛治療薬「DW-5LBT」の再申請をいたしました。当社においては、緑内障治療剤「H-1337」及び再生医療用細胞製品「DWR-2206」を中心に開発を進めております。

研究プロジェクトについては、眼科関連疾患を中心に新薬候補化合物の探索のための研究開発活動及び他社との共同研究を推進いたしました。

以上の結果、売上高については、各上市品のロイヤリティ収入等により、合計90百万円（前年同期比18.0%減）を計上し、売上原価に7百万円（前年同期比4.7%増）を計上しました。

販売費及び一般管理費については、183百万円（前年同期比30.6%増）となりました。その内訳は、研究開発費が「H-1337」の臨床試験費用の増加等により113百万円（前年同期比49.0%増）、その他販売費及び一般管理費が人員増加に伴う人件費の増加等により70百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

これらにより、営業損失は101百万円（前年同期営業損失37百万円）、経常損失は101百万円（前年同期経常損失26百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は97百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失21百万円）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における新薬候補化合物開発状況は以下のとおりです。

①開発パイプライン

開発コード等		対象疾患	開発段階	地域	ライセンスアウト先	
リパスジル 塩酸塩水和物	グラナテック	緑内障・高眼圧症	上市	日本、アジア (注1)	興和	
	K-321	フックス角膜内皮変性症	第Ⅲ相臨床試験	米国		
リパスジル塩 酸塩水和物/ ブリモニジン 酒石酸塩	グラアルファ	緑内障・高眼圧症	上市	日本	わかもと製薬	
DW-1002	内境界膜染色	内境界膜染色	上市	欧州・米国等		DORC
			第Ⅲ相臨床試験	日本		
	水晶体前囊染色	第Ⅲ相臨床試験	日本			
DW-1001		眼科用治療剤（非開示）	第Ⅰ相臨床試験	日本	ロート製薬	
H-1337		緑内障・高眼圧症	後期第Ⅱ相臨床 試験	米国	自社開発	
DW-5LBT		帯状疱疹後の神経疼痛	申請	米国	メドレックスと共同 開発	
DWR-2206		水疱性角膜症	非臨床試験	日本	アクチュアライズと 共同開発	
未熟児網膜症治療薬（注2）		未熟児網膜症	臨床試験準備中	日本	子会社JIT開発	

(注1) アジア一部地域において上市されております。

(注2) JITは未熟児網膜症等診断薬について、アジア一部地域における独占の実施権をSplendor Health International Limitedに再許諾するライセンス契約を締結しております。

②研究プロジェクト

当社グループは、プロテインキナーゼ阻害剤を中心とした新薬候補化合物の創出を行っております。プロテインキナーゼを対象とする疾患は様々ですが、特に眼科関連疾患に注力した研究を推進しております。また、自社の創薬基盤技術を活かし、他社との提携を積極的に推進しております。

主なプロジェクトとしては、眼科関連疾患や神経系、呼吸器系疾患等を対象としたシグナル伝達阻害剤開発プロジェクトを当社研究所（国立大学法人三重大学の研究施設）において行っております。また、共同研究として、ユビエンス株式会社との標的タンパク質分解誘導薬プロジェクト、SyntheticGestaltとの炎症系・中枢系疾患を対象にしたキナーゼ阻害剤のAI創薬プロジェクト、ラクオリア創薬株式会社との眼疾患治療薬創製プロジェクト等、複数のプロジェクトを進めております。

（2）財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末から104百万円減少し、2,852百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末から96百万円減少し、2,562百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が60百万円、売掛金が36百万円減少したこと等によるものです。固定資産は、前連結会計年度末から7百万円減少し、289百万円となりました。主な要因は、契約関連無形資産が10百万円減少したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末から129百万円減少し、953百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末から53百万円減少し、158百万円となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が30百万円、未払金が13百万円減少したこと等によるものです。固定負債は、前連結会計年度末から76百万円減少し、794百万円となりました。主な要因は、長期借入金が15百万円増加した一方で、転換社債型新株予約権付社債が91百万円減少したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末から25百万円増加し、1,899百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が97百万円減少した一方で、転換社債型新株予約権付社債の転換及び新株予約権の行使により資本金、資本剰余金が各々63百万円増加したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は66.1%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の通期連結業績予想につきましては、2023年2月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,334,668	2,273,896
売掛金	170,755	134,130
貯蔵品	79,211	78,137
その他	74,436	76,128
流動資産合計	2,659,072	2,562,292
固定資産		
有形固定資産	10,105	11,271
無形固定資産		
契約関連無形資産	123,428	113,142
その他	1,101	932
無形固定資産合計	124,529	114,075
投資その他の資産	162,668	164,490
固定資産合計	297,303	289,837
資産合計	2,956,376	2,852,129
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	120,000	90,000
未払金	64,210	51,199
未払法人税等	11,234	5,022
その他	15,762	11,981
流動負債合計	211,207	158,203
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	734,693	642,857
長期借入金	113,000	128,000
その他	24,000	24,000
固定負債合計	871,693	794,857
負債合計	1,082,900	953,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,244	777,906
資本剰余金	2,772,484	2,836,145
利益剰余金	△1,629,961	△1,727,822
自己株式	—	△0
株主資本合計	1,856,767	1,886,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△222	△127
その他の包括利益累計額合計	△222	△127
新株予約権	943	848
非支配株主持分	15,987	12,119
純資産合計	1,873,475	1,899,068
負債純資産合計	2,956,376	2,852,129

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	109,717	90,000
売上原価	7,001	7,331
売上総利益	102,715	82,668
販売費及び一般管理費		
研究開発費	75,971	113,175
その他	64,735	70,578
販売費及び一般管理費合計	140,706	183,753
営業損失(△)	△37,991	△101,085
営業外収益		
受取利息	13	6
為替差益	11,781	1,201
その他	1,000	11
営業外収益合計	12,794	1,219
営業外費用		
支払利息	886	626
株式交付費	—	665
その他	24	172
営業外費用合計	910	1,464
経常損失(△)	△26,107	△101,330
税金等調整前四半期純損失(△)	△26,107	△101,330
法人税、住民税及び事業税	398	398
法人税等合計	398	398
四半期純損失(△)	△26,506	△101,729
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,644	△3,867
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△21,861	△97,861

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純損失(△)	△26,506	△101,729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△569	△127
その他の包括利益合計	△569	△127
四半期包括利益	△27,075	△101,856
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△22,431	△97,988
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,644	△3,867

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費	11,216千円	11,491千円

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間において、第1回無担保転換型新株予約権付社債に付された新株予約権の権利行使及び第11回新株予約権の行使がありました。この結果、資本金及び資本準備金がそれぞれ63,661千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において、資本金が777,906千円、資本準備金が2,836,145千円となっております。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、創薬事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、創薬事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

（譲渡制限付株式報酬としての新株式発行）

当社は、2023年4月13日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を行うことについて決議し、2023年5月12日に発行が完了いたしました。

1. 発行の目的及び理由

当社は、2018年2月15日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く）及び当社子会社の取締役（社外取締役を除く）が、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めるため、当社の取締役（社外取締役を除く）及び当社子会社の取締役（社外取締役を除く）に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度（以下、「本制度」）を導入することを決議いたしました。

また、2023年3月30日開催の第25期定時株主総会において、本制度に基づき、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）及び当社子会社の取締役（社外取締役を除く）に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額60百万円以内として設定することにつき、ご承認をいただいております。

2. 発行の概要

払込期日	2023年5月12日
発行する株式の種類及び数	当社普通株式73,300株
発行価額	1株につき212円
発行総額	15,539,600円
資本組入額	1株につき106円
資本組入額の総額	7,769,800円
募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
割当対象者及びその人数並びに割当株式数	当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）2名に対して64,100株当社子会社の取締役（社外取締役を除く）4名に対して9,200株
譲渡制限期間	2023年5月12日～2026年5月11日
その他	本新株発行については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。